

デジタル庁 活動報告及び今後の取組

2025年9月5日

1. はじめに

活動報告とは

デジタル活用により目指す社会

デジタル庁の活動方針

2. 行政のデジタル変革と取組成果

「生活」の変化

「事業・地域」の変化

「行政」の変化

3. 今後の取組「社会全体のデジタル改革推進」

重点計画に基づく社会全体のデジタル改革推進

政府のAI活用推進

利用者視点のサービス拡充

競争・成長のための協調

4. 組織の強化「デジタル庁2.0へ」

次世代の組織づくりを継続進化

AI・データ前提組織

政策立案＋内部開発の機能強化

関係者との価値づくり

1. はじめに

国民や関係者の皆様に 社会のデジタル化の現在地と デジタル庁の成果を共有

2021年9月1日、日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足しました。

デジタル庁は、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会を目指し、国や地方自治体、民間事業者など関係者の方々と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取組を牽引していきます。

本資料は、国民や関係者の皆様に、社会のデジタル化の現在地と、

最新のデータに基づき、デジタル庁が取り組む施策の成果とデジタル活用の進捗を共有するものです。

1. はじめに | デジタル活用により目指す社会

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

社会全体のデジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、官民の業務を効率化し、データを最大限活用しながら、安全・安心を前提とした「人に優しいデジタル化」であるべきです。デジタル技術の進展により、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが低コストで提供できるようになり、多様な国民・ユーザーが価値ある体験をすることが可能となりました。デジタルの活用で目指すのは、これを更に推進し、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会です。

デジタル社会で目指す6つの姿

デジタル化による成長戦略

社会全体の生産性・デジタル競争力を底上げし、成長していく持続可能な社会を目指す。

医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化

官民間やサービス主体間での分野を越えたデータの利活用を促進し、国民一人ひとりに最適なサービスを提供。

デジタル化による地域の活性化

地域の魅力が向上し、持続可能性が確保された社会の実現を目指す。

誰一人取り残されないデジタル社会

誰もが日常的にデジタル化の恩恵を享受できるデジタル社会の実現を目指す。

デジタル人材の育成・確保

デジタル人材が育成・確保されるデジタル社会を実現する。

DFFTの推進をはじめとする国際戦略

国境を越えた信頼性ある自由なデータ流通ができる社会の実現を目指す。

ミッション

誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を

一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会を目指し、世界に誇れる日本の未来を創造します。

ビジョン

優しいサービスのつくり手へ **Government as a Service**

国、地方公共団体、民間事業者、その他あらゆる関係者を巻き込みながら有機的に連携し、ユーザーの体験価値を最大化するサービスを提供します。

大胆に革新していく行政へ **Government as a Startup**

高い志を抱く官民の人材が、互いの信頼のもと協働し、多くの挑戦から学ぶことで、大胆かつスピーディに社会全体のデジタル改革を主導します。

バリュー

一人ひとりのために

私たちは、この国とともに歩む人々の利益を何よりも優先し、高い倫理観を持ってユーザー中心のサービスを提供します。声なき声にも耳を傾け、一人ひとりに寄り添うことで、誰もがデジタルの恩恵を受ける社会をつくれます。

常に目的を問い

私たちは、前提や慣習を前向きに疑い、世界に誇れる日本を目指し、新しい手法や概念を積極的に取り入れます。常に目的を問いかけ、「やめること」を決める勇気を持ち、生産性高く仕事に取り組めます。

あらゆる立場を超えて

私たちは、多様性を尊重し、相手に共感し、学び合い補い合うことによって、チームとして協力して取り組みます。また、相互の信頼に基づいて情報の透明性が高い、オープンで風通しのよい環境をもとに、自律して行動します。

成果への挑戦を続けます

私たちは、過度な完璧さを求めず、スピーディに実行し、フィードバックを得ることで組織として成長します。数多くの挑戦と失敗からの学びこそがユーザーへの提供価値を最大化すると信じ、先駆者として学びを社会へと還元しながら、成果への挑戦を続けます。

2. 行政のデジタル変革と取組成果

行政デジタル改革による**社会の変化**（2021-2025年）

生活の変化



- 1 手続は窓口に行くから**いつでもどこでも**へ
- 2 マイナンバーカードは持つから**使う**へ
- 3 **もしもの時も安心**サポート
- 4 一人ひとりに寄り添う**優しいサービス**に

対応する課題

人口減少と労働力不足

持続可能性への脅威

デジタル化の不安

事業・地域の変化



- 1 制度はアナログ前提から**デジタル前提**へ
- 2 手続は紙書類から**デジタル**へ
- 3 **暮らしを支える**準公共のデジタル化
- 4 **データでつながる**地域と事業

対応する課題

人口減少と労働力不足

持続可能性への脅威

デジタル競争力低下

デジタル人材育成

行政の変化



- 1 システムは個別・単独から**共通・共同**へ
- 2 **AI活用・内部開発**の加速
- 3 **国・地方・官民連携**のデジタル改革
- 4 政策の進捗や効果は**一目でわかる**へ

対応する課題

人口減少と労働力不足

サイバー空間の脅威

デジタル競争力低下

持続可能性への脅威

2. 行政のデジタル変革と取組成果 | 生活の変化 1

行政手続は 営業時間に窓口に行くから いつでもどこでもへ



対応する課題：人口減少と労働力不足

行政手続サービス

過去

営業時間内に窓口へ行く

現在

いつでもどこでも

8 時半から 17 時まで → 24 時間 365 日
(メンテナンス時間を除く)

マイナポータル（オンライン窓口）

アカウント登録数

7,959 万件

(2025年7月)

子育て・介護関連26手続を
オンライン手続できる自治体の割合

65 %

(2024年3月)

満足度

52 %

(2024年7月)

オンライン申請（マイナポータルからの年間手続）

引越し
年間

78 万回

1日あたり2,000回以上

パスポート ※1
年間

77 万回

1日あたり2,000回以上

子育て・介護26手続
年間

27 万回

1日あたり700回以上

マイナポータル
連携

確定申告 ※2

1,106 万件

(2025年7月)

※1. パスポート申請数には、新規申請、切替申請、記載事項変更、紛失届出を含む
※2. e-Tax・公売電子入札とマイナポータルの連携数

効果の事例（自治体における引越し手続事務）

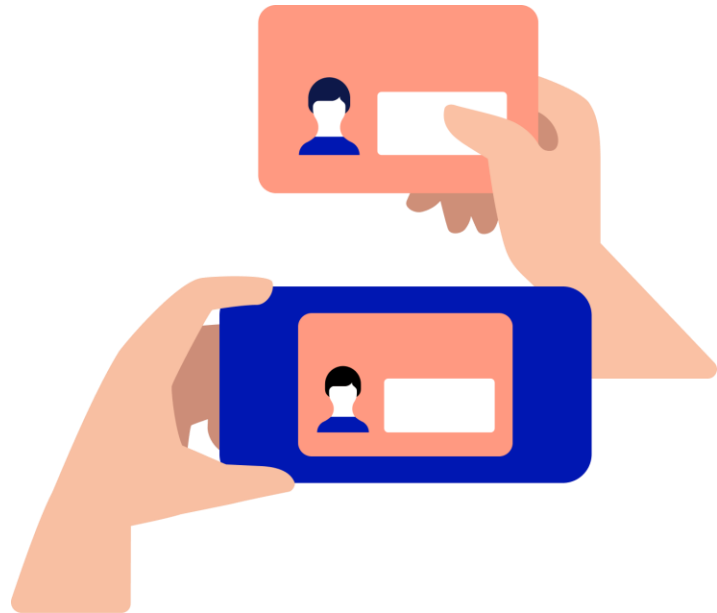
1件あたりの作業時間

10 分短縮

担当職員1人あたりの残業時間

30 時間削減

2. 行政のデジタル変革と取組成果 | 生活の変化 2

マイナンバーカードは
持つから**使う**へ

マイナンバーカード

2021年11月

保有数 枚数

39% 5,007 万枚

2025年7月

保有率 枚数

→ 79% 9,852 万枚

マイナ保険証

有効登録数

8,484 万件 86%

マイナンバー
カード保有者
のうち

(2025年6月)

公金受取口座登録

利用登録数

6,363 万件 65%

マイナンバー
カード保有者
のうち

(2025年2月)

公的個人認証サービス

導入した民間事業者数

813 社

(2025年7月)

導入効果の例

なりすましのない
簡単・スピーディな
サービス

デジタル認証アプリ

累計ダウンロード数

18.1 万DL

(2025年7月)

導入予定の企業や機関

182

(2025年7月)

市民カード利用（自治体における利活用事例）

導入自治体数

665

(2024年10月)

サービス数

1,038

(2024年10月)

サービス事例

図書館 窓口DX 選挙・投票受付
公共交通 ポータル 職員利用

もしもの時も安心サポート



対応する課題：デジタル化の不安・持続可能性への脅威

医療：救急搬送時

マイナカードの利用

マイナ救急

患者情報の把握
救急隊の負荷低減

医療：急な手術・入院時

マイナンバーカードの利用

自己負担限度額を超える高額医療費の支払い不要

災害対応：避難時

避難所入所手続時間

被災者情報の把握
避難所業務の支援

避難所入所手続時間

90 %削減

災害対応：被災者支援（マイナポータル利用）

被災者支援制度において
マイナポータルで利用可能な手続数

41 手続

被災者支援制度の例

り災証明書の発行
市町村民税の免除

マイナンバーカードの紛失・盗難時

特急発行・交付制度

原則1週間でマイナンバーカードを再交付

一人ひとりに寄り添う 優しいサービスに



対応する課題：デジタル化の不安

マイナポータル機能強化

2022年12月

実証α版リリース

2023年8月

実証β版リリース

2024年3月

正式版リリース

2024年8月

出生届の提出

2025年3月

パスポートの新規申請

2025年6月

iPhoneのマイナンバーカード対応

国民の体験向上に向けた行政サービスの導入計画の策定

医療・介護手続

出生・子育て手続

税・年金手続

死亡・相続手続

デジタル庁デザインシステム

グッドデザインベスト100を受賞（2024年度）

デジタル推進委員

国が実施する事業

14

（2025年8月）

協力企業・団体数

1,398

（2025年8月）

国が実施する事業の例

デジタル活用支援推進事業

地域情報化アドバイザー派遣事業

制度はアナログ前提から デジタル前提へ



対応する課題：人口減少と労働力不足・デジタル競争力低下

アナログ規制の見直し

アナログ規制の見直し率

97.8 %

(2025年5月)

アナログ規制の例

目視 実地監査 定期検査・点検 常駐・専任
対面講習 書面掲示 往訪閲覧・縦覧 FD等記録媒体

地方公共団体の見直し取組状況

(実施済・実施中・実施予定)

22 % → 43 %

(2024年4月末)

(2025年3月末)

※デジタル庁調査結果

アナログ規制の見直し数

7,983 条項

(2025年5月)

テクノロジーの活用事例

道路橋梁点検へのドローン活用
農作物の作付確認への衛星画像活用
産後ケア事業のオンライン申請化
介護認定審査会のウェブ開催化

法令の見直し

2025年通常国会に提出された全法案の点検数

59 法案

デジタル法制審査の支援

アナログ規制点検ツール

新技術の活用

技術カタログ掲載件数

226 件

(2025年7月)

技術事例

ドローン・無人航空機
経年劣化・故障予測AI

2. 行政のデジタル変革と取組成果 | 事業・地域の変化 2

手続は紙書類・郵送から デジタル・オンラインへ



対応する課題：人口減少と労働力不足・デジタル競争力低下

GビズID（事業者共通認証システム）

GビズIDプライム累計登録数

125 万件

（2025年3月）

接続サービス数

217 件

（2025年3月）

e-Gov（事業者手続サービス）

オンライン手続の年間件数

3,043 万件

（2024年度）

e-Govの電子申請対象手続数

4,372 件

（2025年7月）

Jグランツ（補助申請システム）

利用事業者数

24 万件

（2025年3月）

掲載補助金数

1,074 件

（2025年3月）

GEPS（政府電子調達システム）

電子入札案件数

34.1 万件

（2025年6月）

利用事業者数

49,382 件

（2025年6月）

暮らしを支える 準公共のデジタル化



対応する課題：人口減少と労働力不足・持続可能性への脅威

健康・医療・介護

医療DX推進

自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）の開発
電子カルテの標準化：標準型電子カルテα版のリリース

PMH導入予定自治体数

約 **600** 自治体
(2025年7月)

電子処方箋導入率

33.8 %
(2025年7月)

ケアプランデータ連携導入率

42.7 %
(2025年5月)

防災

防災DX推進

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の創設
防災分野のデータ連携基盤に関する実証
防災DX官民共創協議会と連携した取組推進

防災DX官民共創協議会の会員数

548 者
(2025年8月)

教育・校務

教育DX推進

教育データ利活用ロードマップを
教育DXロードマップとして新たに改訂
(12のやめることリスト（デジタルに変えること）を新たに作成 等)

転校進学時に児童・生徒のデータを安全
に送受信する仕組みの方向性等を整理

デジタル地方創生

モデル仕様書等を活用した
高校入試事務のデジタル化

Web出願
実施都道府県数

17 件
(2024年公立高等学校入学者選抜)

考査料納付の
キャッシュレス決済
実施都道府県数

15 件

交通

自動運転の社会実装推進

モビリティ・ロードマップの策定・具体化・進捗状況評価

データでつながる 地域と事業



対応する課題：人口減少と労働力不足・持続可能性への脅威

デジタル実装支援の交付金 ※

累計事業件数

147 事業

累計参画団体数

261 団体

※新しい地方経済・生活環境創生交付金（R6補正：TYPEV）
デジタル田園都市国家構想交付金（R4補正：TYPE2/3/X、R5補正：TYPE2/3）
デジタル田園都市国家構想推進交付金（R3補正：TYPE2/3）

デジタル地方創生モデル仕様書

公開類型

21 分野
(2025年8月)

デジタル地方創生モデル仕様書に準拠したサービス数

91 件
(2025年8月) ※デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスのみ

データ連携基盤の共同利用状況（都道府県数）

共同利用中

13 件
(2025年5月)

共同利用準備中

18 件
(2025年5月)

検討・協議中

16 件
(2025年5月)

DFFTの推進

海外取組：2023年12月1日

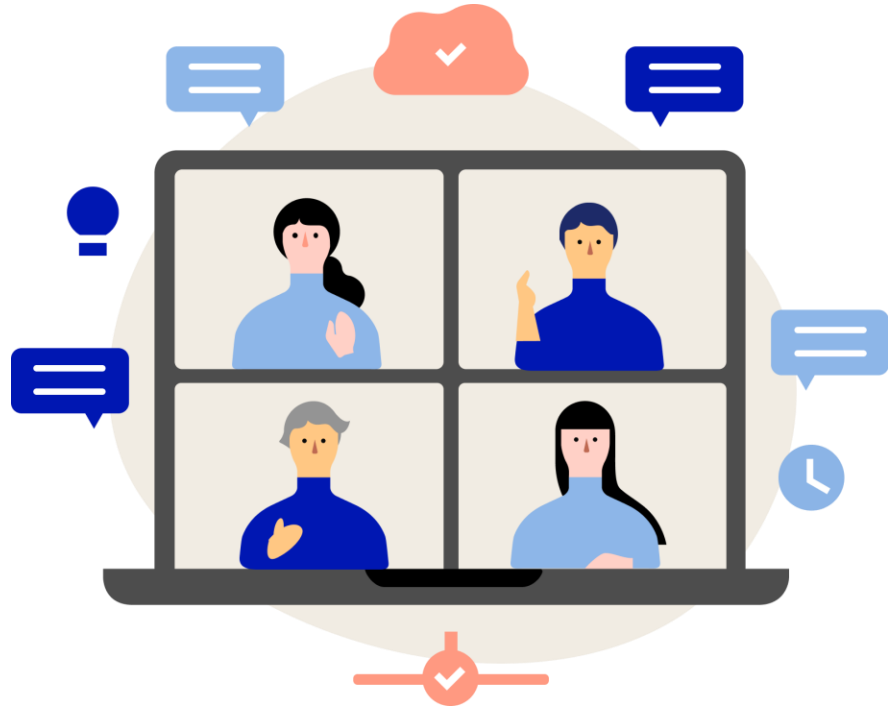
G7広島サミットで創設が承認された
DFFT具体化に向けた国際枠組み（IAP）が始動

国内取組：

国際データガバナンスアドバイザリー委員会設置 (2023年3月25日)
国際データガバナンス検討会設置 (2024年1月30日)
データセキュリティワーキンググループ設置 (2024年11月25日)

2. 行政のデジタル変革と取組成果 | 行政の変化 1

行政システムは 個別・単独から**共通・共同**へ



対応する課題：人口減少と労働力不足・持続可能性への脅威・サイバー空間への脅威

ガバメントクラウド

利用システム数

4,892 システム

(2025年7月)

対象クラウドサービス

Amazon Web Services
Google Cloud
Microsoft Azure
Oracle Cloud Infrastructure
さくらのクラウド (条件付き)

GSS（ガバメントソリューションサービス）

GSS導入省庁

GSS接続ユーザー数

14 機関 4.5 万人

(2025年7月)

自治体システム標準化

標準化対象システム数

34,592 システム

標準化対象業務数

20 業務

給付サービス・共通サービス

給付支援サービス累計利用自治体数

97 自治体

(2025年3月)

共通サービス

マイナポータル
政府共通決済基盤
自治体窓口DX SaaS
給付支援サービス
デジタル認証アプリ

AI活用・内部開発の加速



対応する課題：人口減少と労働力不足・持続可能性への脅威・サイバー空間への脅威

生成AIガバナンス

行政の進化と革新のための
生成AIの調達・利活用に係るガイドライン
全府省庁へのCAIOの設置

庁内AI活用の加速

デジタル庁が内部開発した生成AI利用環境の利用実績（2025年5月～7月）

AI利用人数

950 人 職員総数の8割

利用回数（延べ）

65,336 回

政府システムの生成AIサービス展開

マイナポータル（検索機能のAI実証を実施）

オンライン化調査ツール

内部開発の加速

サービス提供開始までの期間

例：マイナンバーカード対面確認アプリ

約 3 ヶ月

仕様内製サービス

GSS（ガバメントソリューションサービス）

マイナポータル

給付支援サービス

公共サービスメッシュ

ブリッジ型サービス

マイナポータルアプリ

iPhoneのマイナンバーカード

デジタル認証アプリ

ガバメントクラウド

完全内製サービス

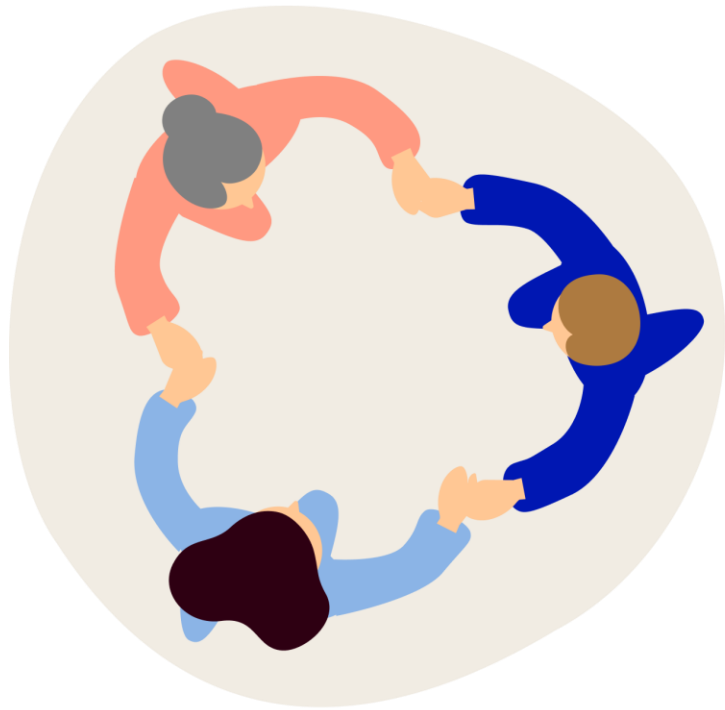
政府共通決済基盤（導入時）

マイナンバー情報点検支援システム

マイナンバーカード対面確認アプリ

生成AI検証環境

国・地方・官民連携の デジタル改革へ



対応する課題：人口減少と労働力不足・デジタル競争力低下

ハッカソン・アイデアソン

AIハッカソン実施回数

4 回
(例)「法令」×「デジタル」
ハッカソン参加数
約 130 名

ハッカソン事例

AIアイデア・ハッカソン
官民連携AIハッカソン
「法令」×「デジタル」ハッカソン
行政事業AIハッカソン

デジタル改革共創プラットフォーム

参加自治体数

1,479 自治体
(2025年6月)

参加者数

11,500 名
(2025年6月)

官民連携協議会

デジタル社会構想会議

国際データガバナンス検討会

デジタル化横展開推進協議会

防災DX官民共創協議会

自治体連携協議会

デジタル改革共創PF

オープンデータ

オープンデータに取り組む
地方公共団体率

88 %
(2025年8月)

オープンデータに取り組む
地方公共団体数

1,564
(地方公共団体からの報告による)

オープンデータ
利活用事例

90 件
(2025年8月)

政策の進捗や効果は 一目でわかるへ



対応する課題：デジタル化の不安・デジタル競争力低下

政策ダッシュボード

16件
(2025年8月時点)

Japan Dashboard
マイナンバーカード普及
マイナンバーカード利活用
GビズID利用
自治体での手続オンライン化
自治体DX取組
自治体フロントヤード改革
自治体システムの共同調達

介護現場の生産性向上
校務DX
保育提供体制
電子処方箋
リフィル処方箋
水道事業の経営状況
アナログ規制見直し
社会のデジタル化

政策に関する情報提供

掲載情報数

1,660件
(2024年度)

note記事数

62件
(2024年度)

デジタル庁ニュース数

47件
(2024年度)

記者向け説明会

32件
(2024年度)

3. 今後の取組

「社会全体のデジタル改革推進」

今後の取組

行政のデジタル改革から
社会全体のデジタル改革へ。

AIフレンドリーな国家に。

3. 今後の取組 | 対応すべき課題と情勢変化

デジタル化を通じて対応すべき重点課題

日本が直面する課題

技術や世界情勢の変化

1

人口減少と
労働力不足

2

デジタル競争力
の向上の必要性

3

持続可能性
への脅威

(自然災害や公共インフラ等)



7

AI の社会実装
の進展

4

サイバー空間
における脅威増大

5

デジタル人材
の不足

6

デジタル化に対する
不安やためらい

8

デジタルを巡る
国際情勢の変化

+

3. 今後の取組 | 重点取組

今後の取組の方向性と重点的な取組

政策の企画・立案段階から、制度・業務・システムを一体として捉えた「三位一体」のデジタル改革を推進。

国が直面する課題や AI が実装段階に入るといった情勢変化を踏まえた重点的な取組を推進することにより、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていく。



政府AI基盤「ガバメントAI」を構築

政府内におけるAIの利活用のさらなる加速と将来的な地方自治体への展開を進める

デジタル庁が開発・提供を進める、行政を変革するデジタル政府基盤

AI基盤



ガバメントAI

2026年から
展開予定

クラウド基盤



ガバメントクラウド

2021年から
制度化・提供

ネットワーク基盤



ガバメントソリューションサービス

2021年から政府内に
構築・提供

DMP等※

利用対象



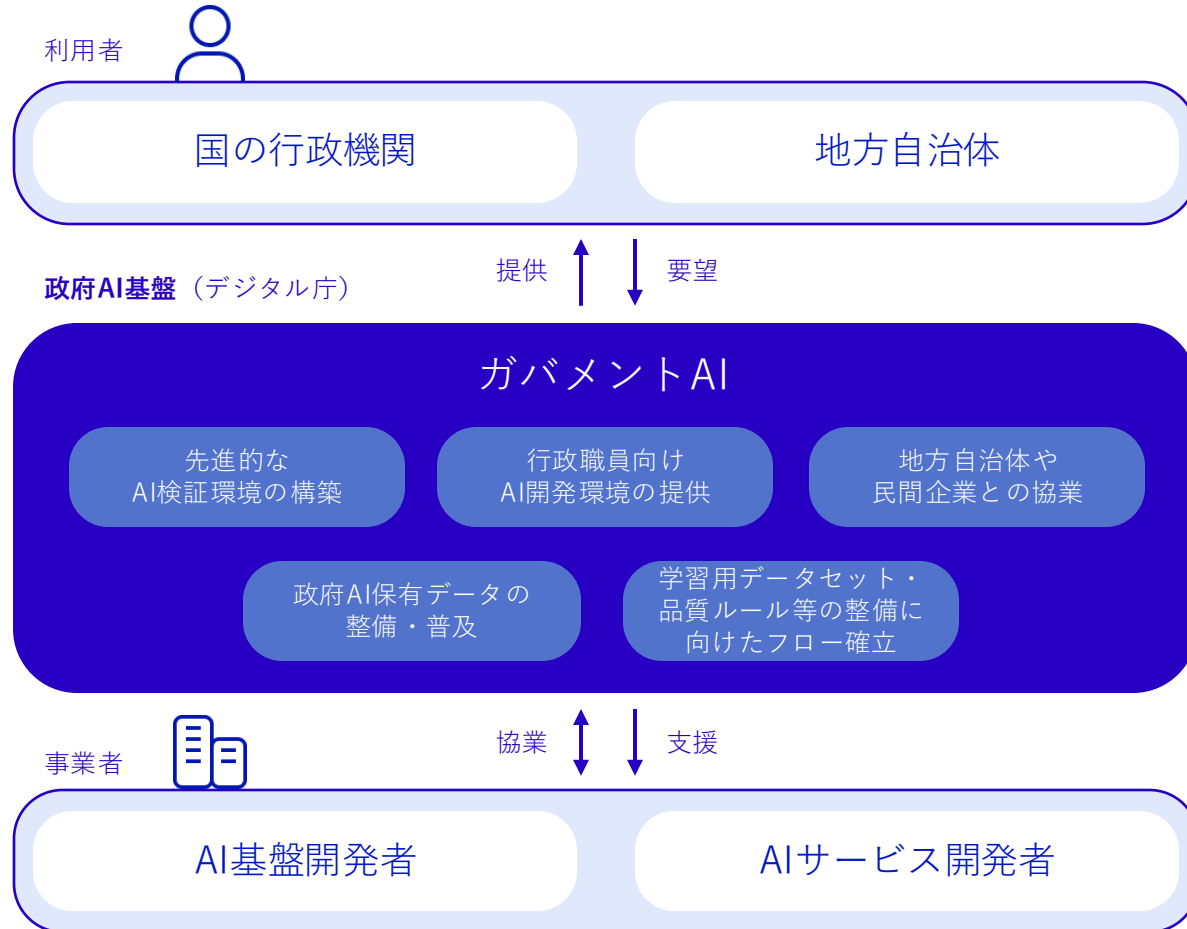
国の行政機関
地方自治体



※将来的にはDMP（デジタルマーケットプレイス）等を通じて展開することを検討

3.今後の取組 | 政府のAI活用推進

ガバメントAIを構築し、政府のAI活用環境を整備



生成AI利用環境 (開発中のイメージ)



生成AI利用分析 (開発中のイメージ)



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

3. 今後の取組 | 政府のAI活用推進

行政の進化と革新に向け、 生成AIの**利活用**と**リスク管理**を表裏一体で推進

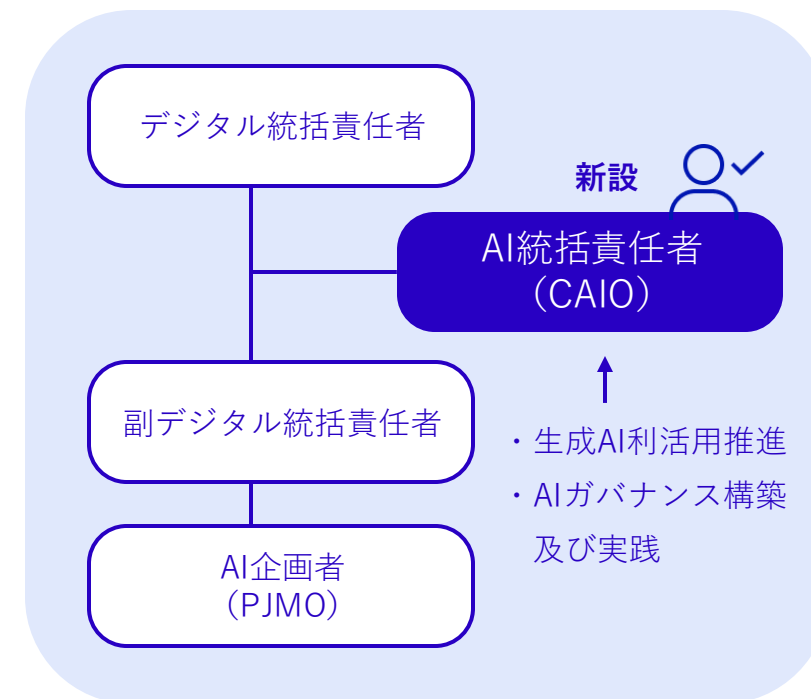
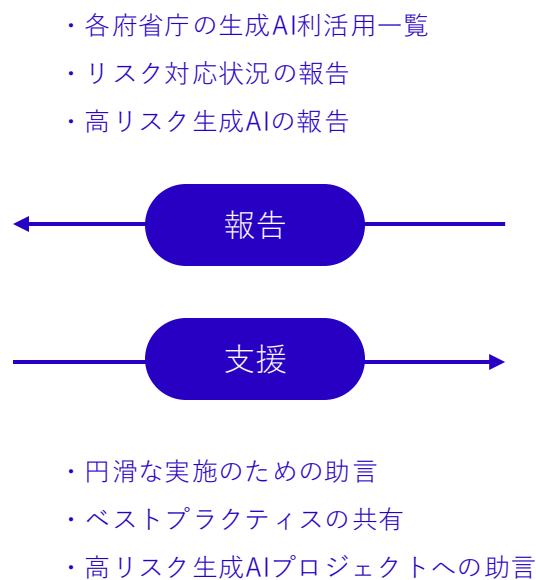
先進的AI利活用アドバイザリーボードの各府省庁への助言や相談窓口の仕組みを通じ、安全かつ効果的なAIプロジェクトとしての実施を支援。

各府省庁に新たに設置するAI統括責任者（CAIO）が生成AI利活用を把握、推進、ガバナンス、リスク管理を総括。

デジタル庁



各府省庁



3. 今後の取組 | 利用者視点のサービス拡充

一人ひとりに最適なサポート型行政サービスへ サービスをひとつにまとめてより便利に

2022年

まずは、個人向けの
**デジタル手続の
窓口をひとつに。**

オンライン窓口

マイナポータル

本人確認

マイナンバーカード

2026年に新アプリをリリース予定



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

2026年春以降

つぎに、事業者向けも
**デジタル手続の
窓口をひとつに。**

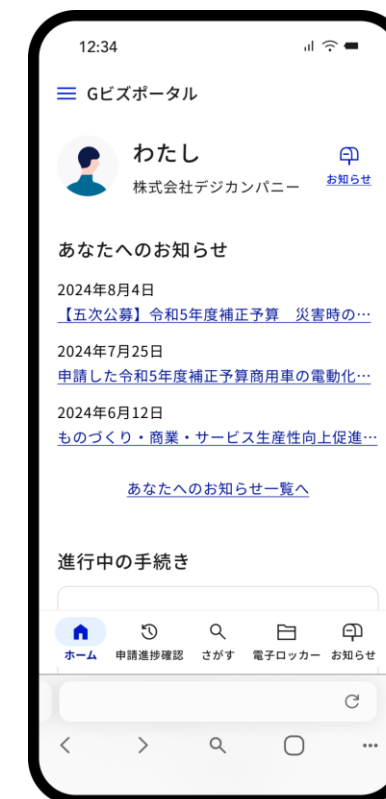
オンライン窓口

Gビズポータル

事業者確認

GビズID

2025年度中にアルファ版をリリース予定



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

本人確認も行政手続もスマホひとつで

2025年

iPhoneのマイナンバーカード提供開始
マイナ保険証もスマホで

※9月から環境が整った医療機関等から順次、運用開始予定

iPhoneのマイナンバーカード利用者数
(2025年7月末時点)

約 **145** 万人



2026年

新アプリ（マイナアプリ（仮称））の提供開始予定
Androidのマイナンバーカード提供開始予定
スマホだけで確定申告

スマートフォンのマイナンバーカードを
用いて認証・署名可能となる
官民のオンラインサービス数

200 以上

※ 2025年9月時点の申込状況からの見込み

3. 今後の取組 | 利用者視点のサービス拡充

一人ひとりに寄り添いながら手続をサポート

マイナポータルアプリ

アプリ統合

本人の確認がもっと簡単に

マイナポータルアプリとデジタル認証アプリが統合し一つのアプリ（マイナアプリ（仮称））に

マイナポータル

AIリコmend

必要なことを必要なときに

自分に必要なサービスや情報を先回りしてお知らせ
プッシュ型のサービスへ

※イメージ画像であり、数字等はダミーです



Gビズポータル

手続リコmend

手続に気付く

GビズIDの属性情報に合わせて
申請可能な手続を表示

※ 2026年度以降に提供予定



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

Gビズポータル

手続ジャーニー

何をすべきかわかる

事業者の業種や状況に合わせて
必要な行政手続を道案内



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

3. 今後の取組 | 利用者視点のサービス拡充

制度・業務・システム改革により

ストレスを感じない、やさしい公共サービスへ

「三位一体」の改革

日々の生活やライフイベントに合わせた公共サービス



国民の体験向上に向け、新たな行政サービスの導入計画を公開

日々の生活やライフイベント



妊娠・出生・こども分野

今後実現する利用者体験

2026年度目処

- ・紙での**出生証明書の受け取りや提出が不要に**
(医療機関から自治体に電子的に提出)

2026年度以降

- ・予診票の電子化などの**予防接種事務のデジタル化**を全国展開
- ・**電子版母子健康手帳**の普及
- ・里帰り先にも**母子保健情報等を連携し**、
切れ目のない支援が可能になるとともに、煩雑な手続が不要に
- ・保育所入所申請に向けた**施設検索**や
施設見学予約がオンラインで可能に
- ・**就労証明書**をデジタルで取得・提出可能に
- ・**出産後手続ガイド**の更新でより詳細な手続把握が可能に

2026年度末以降

- ・一部の**出生・子育て関連手続がオンラインで一括申請**できる
- ・幅広い事務で本人の申請や確認を待たずしてお知らせを送付できる

「国民の体験向上に向けた行政サービスの導入計画（国民向け行政サービスロードマップ）」に一部追記



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

AIを前提として国内外でデータ利活用を加速 国・地方のシステム最適化も推進

データ連携・利活用の仕組みづくり

AI時代にふさわしいデータ連携・利活用

デジタル行財政改革会議と連携し、
重点計画・「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」
に基づき推進
(医療、金融、教育、農業、公共事業、産業などの分野で実施)



DFFTの推進

国際的なルール・制度作りと
信頼性を確保する技術の両面から、
データ移転時に直面する課題の解決や
将来の規範形成につながるプロジェクトを実施



情報システムの最適化

国の情報システム

情報システムの共通化、標準化を基本、民間SaaSの積極活用



地方公共団体情報システム

標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進



国・地方の情報連携

公共サービスメッシュ、DMP、給付支援サービス
などの共通基盤や共通サービスの整備を推進



4. 組織の強化「デジタル庁2.0へ」

今後の組織強化

**デジタルファーストを発展させ
AI・データを最大限に活用する行政組織へ。**

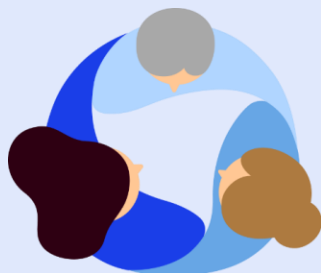
世界をリードする官民一体の組織づくりを。

AI・データ活用を前提とした次世代の行政組織へ

創る力

利用者視点による関係者と共創

利用者視点の徹底
関係者連携の推進



活用 ↑ ↓ データ

変わる力

変革力の確保

企画・開発の変革
業務プロセスの変革



活用 ↑ ↓ データ

続ける力

中長期の政策推進と社会実装

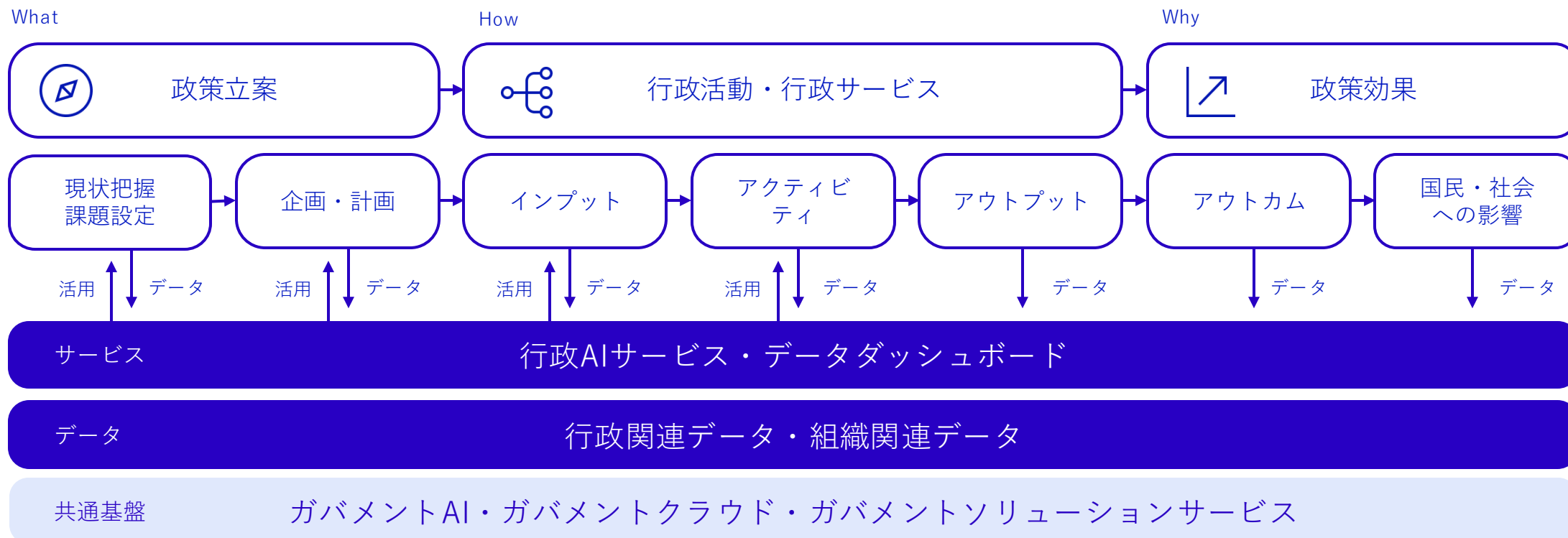
成果の可視化
組織の継続改善



活用 ↑ ↓ データ

AI・データ

行政業務の流れ



4. 組織の強化 | AI・データ前提組織

行政AIサービス、データダッシュボードの積極活用

2025年開始

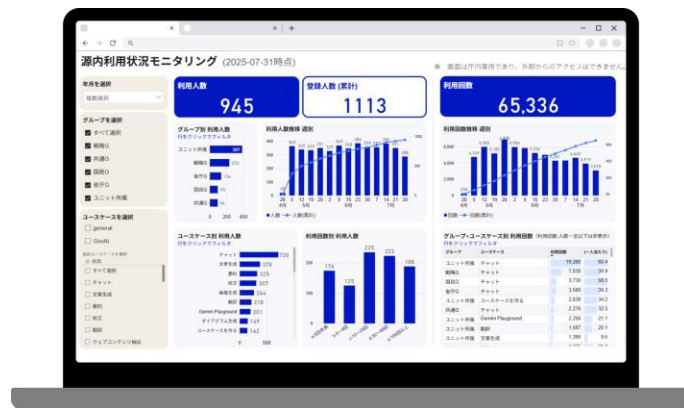
行政AIサービス（ガバメントAI）

生成AI環境の利用状況の可視化と分析

今後の取組

新機能、利用状況の可視化

AIコミュニティの組成



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

2022年開始

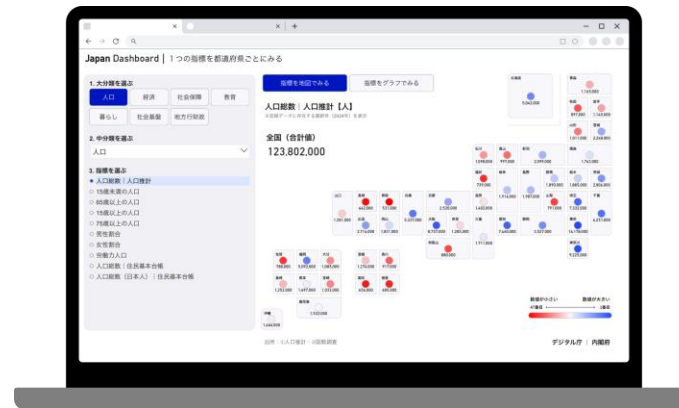
政策ダッシュボード

国・地方の統計情報の可視化と分析

今後の取組

関係省庁との協業推進

Japan Dashboardの機能拡充



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

2024年開始

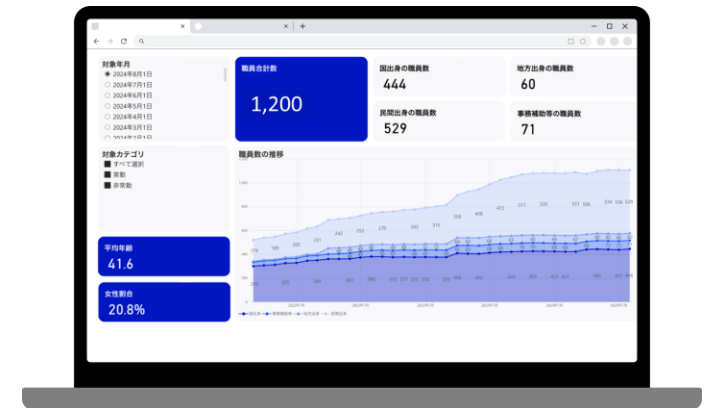
組織データダッシュボード

組織に関するデータの可視化と分析

今後の取組

組織データ基盤の構築

業務の改善、改革に活用



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

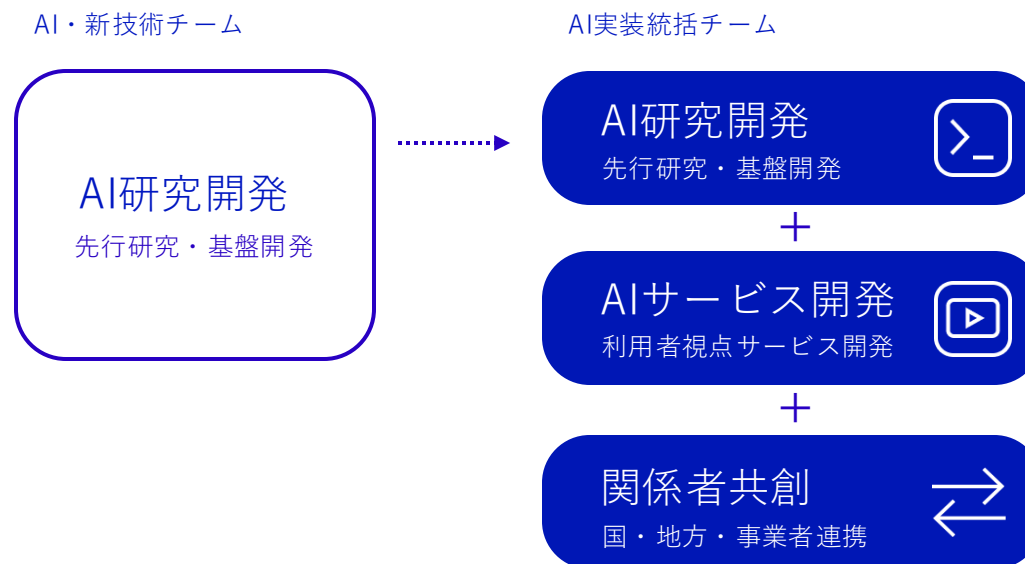
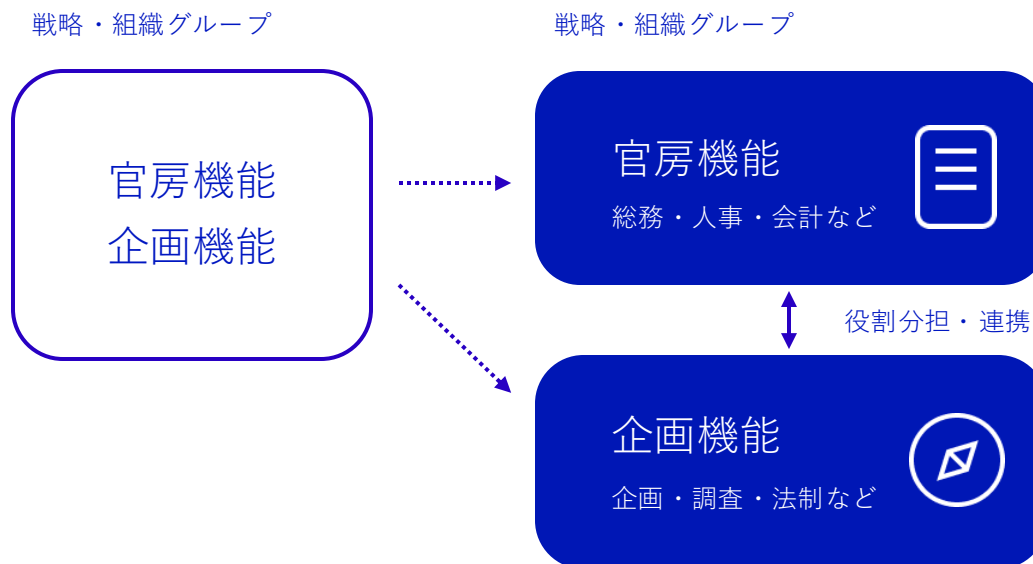
政策立案と内部開発の体制強化

政策立案機能の強化

- ・ 官房機能の強化（総括審議官の設置）
- ・ 官房機能と企画機能の分担明確化

内部開発機能の強化（AI実装）

- ・ 研究開発、サービス開発、関係者共創の体制強化
- ・ 内部開発の環境やプロセスの整備



内部開発により 利用体験向上、政策立案から実装までの時間短縮

仕様内製型



開発や運用自体は外部事業者へ委託するが、
技術要件・詳細仕様は庁内で主体的に作成して発注

目的：

発注や協業能力向上
優れた公共体験の実現

成果：

新規事業者の開拓
コストの最適化（複数案件）
品質、利用体験向上

代表事例：

GSS（ガバメントソリューションサービス）
マイナポータル
給付支援サービス
公共サービスメッシュ

ブリッジ型



庁内と外部事業者の両方の
技術や仕組み、体制を組み合わせることで開発や運用を実施

目的：

発注や協業能力向上
優れた公共体験の実現

成果：

新規事業者の開拓
コストの最適化（個別案件）
品質、利用体験向上

代表事例：

マイナポータルアプリ
iPhoneのマイナンバーカード
デジタル認証アプリ
ガバメントクラウド

完全内製型



外部事業者に依存せず
技術や仕組み、体制のみで開発や運用を実施

目的：

緊急時の技術的な即時対応
優れた公共体験の実現

成果：

開発期間の大幅短縮
コストの大幅削減（個別）
品質、利用体験向上

代表事例：

政府共通決済基盤(導入時)
マイナンバー情報点検支援システム
マイナンバーカード対面確認アプリ
生成AI検証環境

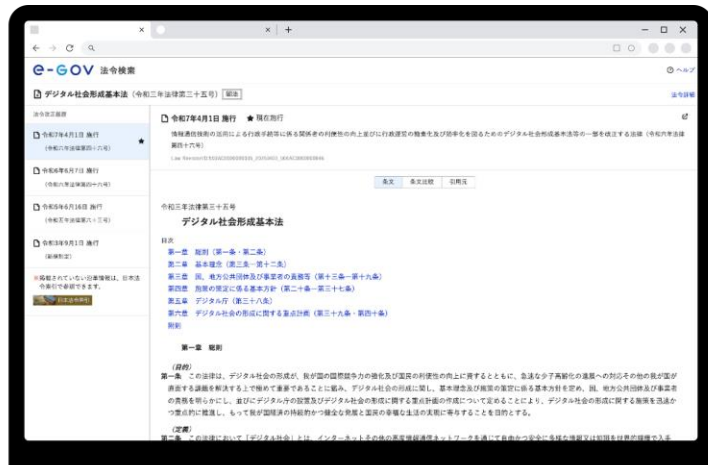
4. 組織の強化 | 政策立案 + 内部開発の強化

AI時代に適応するために 政策の立案・実装・分析・改善をさらに高速に

政策立案機能の強化

政策立案におけるAI・データの徹底活用

政策立案体制の強化



立案・実装

政策推進サイクル
の高速化

分析・改善

内部開発の強化

政策実装・分析におけるAI・データの徹底活用

内部開発体制の強化



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

4.組織の強化 | 関係者との共創・価値づくり

国民、事業者、府省庁、地方自治体との連携や支援の強化

国民・事業者

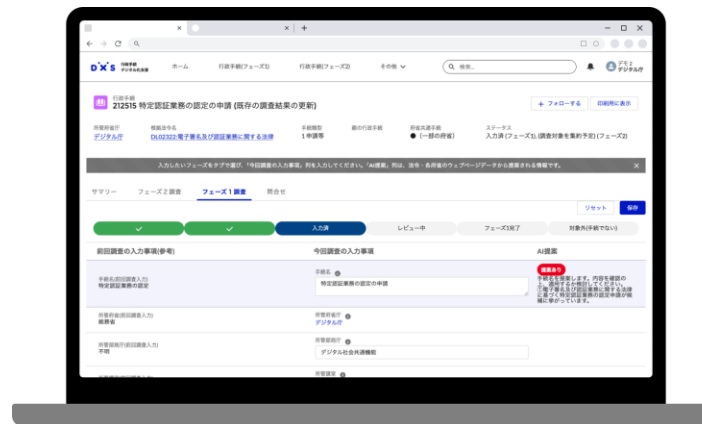
- ・利用者視点のサービス開発
- ・利用者フィードバック取得の仕組み化
- ・わかりやすくタイムリーな情報提供



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

府省庁・諸外国・国際機関

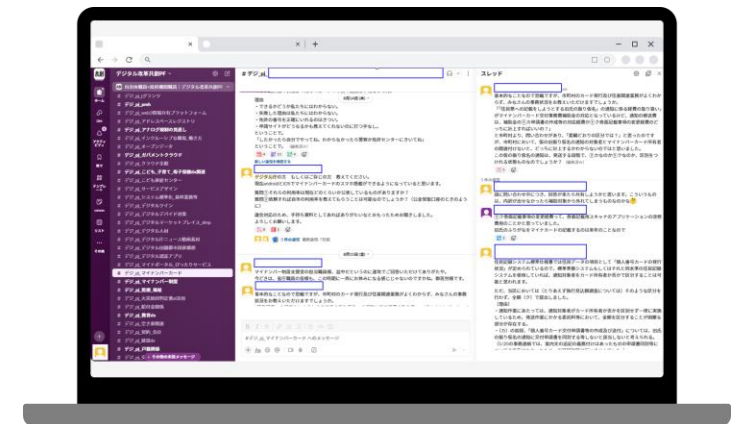
- ・デジタル社会推進会議幹事会等の
会議体での各府省庁との連携
- ・各府省庁向け調査ツールの整備
- ・諸外国、国際機関との連携体制強化



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

地方自治体・事業者

- ・自治体システム移行支援体制の強化
- ・デジタル改革共創プラットフォームの積極利用
- ・地方自治体や事業者との連携イベントの実施



※イメージ画像であり、数字等はダミーです

デジタル庁の使命

誰一人取り残されない、
人に優しいデジタル化を。



デジタル庁
Digital Agency